



# 金 沢 市 公 報

第 2 9 2 2 号

平成29年(2017年)12月11日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

<p>◎ 目 次</p> <p>● 告 示</p> <p>○平成29年告示第114号（普通徴収に係る個人の市民税等の収納事務の委託について）の変更について（税 務 課） 1</p> <p>○平成29年告示第129号（普通徴収に係る保険料の収納事務の委託について）の変更について（介護保険課） 1</p> <p>○平成29年告示第133号（普通徴収に係る保険料の収納事務の委託について）の変更について（医療保険課） 2</p> <p>● 公 告</p> <p>○建築基準法の規定に基づく道路の位置の指定について（建築指導課） 2</p> <p>○開発行為に関する工事の完了について（ " ） 2</p> <p>● 選挙管理委員会告示</p> <p>○条例の制定又は改廃及び監査の請求の場合における署名者の最低数について（選挙管理委員会） 2</p> <p>○議会の解散並びに議員、長、副市長、選挙管理委員及び監査委員の解職の請求の場合における署名者の最低数について（ " ） 2</p>	<p>○教育委員会の教育長又は委員の解職の請求の場合における署名者の最低数について（ " ） 3</p> <p>○合併協議会の設置の請求の場合における署名者の最低数について（ " ） 3</p> <p>○合併協議会設置協議に係る住民投票の請求の場合における署名者の最低数について（ " ） 3</p> <p>● 監査公表</p> <p>○監査公表（第16号・第17号）（監査事務局） 4</p> <p>● 農業委員会告示</p> <p>○平成29年第12回金沢市農業委員会総会の招集について（農業委員会事務局） 6</p> <p>● 消防局公告</p> <p>○消防車のサイレンの使用について（警 防 課） 6</p> <p>● 公営企業告示</p> <p>○金沢市ガス供給条例の規定に基づく調整単位料金の算定について（経営企画課） 6</p> <p>○金沢市液化石油ガス供給条例の規定に基づく調整単位料金の算定について（ " ） 7</p> <p>○平成29年公営企業告示第13号（水道料金、ガス料金、ガス警報器リース料及び下水道使用料の収納事務の委託について）の変更について（お客さまサービス課） 7</p>
--	--

## 告 示

●金沢市告示第368号

平成29年告示第114号（普通徴収に係る個人の市民税等の収納事務の委託について）で告示した事項に変更があったので、次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金沢市長 山 野 之 義

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日
名称	株式会社セコマ	株式会社セイコーマート	平成29年11月1日

●金沢市告示第369号

平成29年告示第129号（普通徴収に係る保険料の収納事務の委託について）で告示した事項に変更があったので、次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金沢市長 山 野 之 義

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日
名称	株式会社セコマ	株式会社セイコーマート	平成29年11月1日

## ●金沢市告示第370号

平成29年告示第133号（普通徴収に係る保険料の収納事務の委託について）で告示した事項に変更があったので、次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金沢市長 山 野 之 義

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日
名称	株式会社セコマ	株式会社セイコーマート	平成29年11月1日

## 公 告

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定による道路を次のとおり指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条第1項の規定により、次のとおり公告します。

なお、関係図書は、金沢市都市整備局定住促進部建築指導課において縦覧に供します。

平成29年12月11日

金沢市長 山 野 之 義

新たに指定した道路の位置等

指定番号	指定の年月日	指 定 道 路 の 位 置	延長 (m)	幅員 (m)
第77号	平成29年12月1日	金沢市才田町は203番及び204番の各一部並びに116番3	18.80	5.00～8.00

次の開発行為に関する工事が完了し、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により検査済証を交付したので、同条第3項の規定により公告します。

平成29年12月11日

金沢市長 山 野 之 義

開発区域又は工区に含まれる地域の名称	開発許可を受けた者の住所及び氏名	公共施設の種類 位置及び区域
金沢市米泉町6丁目9番1及び9番3から9番16まで	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号 大和ハウス工業株式会社 金沢市鞍月5丁目57番地 支配人 橋本 好哲	道路 金沢市米泉町6丁目9番 14

## 選挙管理委員会告示

## ●金沢市選挙管理委員会告示第44号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第1項及び第75条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数（条例の制定又は改廃及び監査の請求の場合における署名者の最低数）を、同法第74条第5項及び同法第75条第5項において準用する同法第74条第5項の規定により次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金 沢 市 選 挙 管 理 委 員 会

7,552人

## ●金沢市選挙管理委員会告示第45号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第76条第1項、第80条第1項、第81条第1項及び第86条第1項の規定による選

挙権を有する者の総数の3分の1の数（議会の解散並びに議員、長、副市長、選挙管理委員及び監査委員の解職の請求の場合における署名者の最低数）を、同法第76条第4項、第80条第4項、第81条第2項及び第86条第4項においてそれぞれ準用する同法第74条第5項の規定により次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金 沢 市 選 挙 管 理 委 員 会

125,858人

#### ●金沢市選挙管理委員会告示第46号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第8条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の3分の1の数（教育委員会の教育長又は委員の解職の請求の場合における署名者の最低数）を、同条第2項において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）第86条第4項において準用する同法第74条第5項の規定により次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金 沢 市 選 挙 管 理 委 員 会

125,858人

#### ●金沢市選挙管理委員会告示第47号

市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第4条第1項及び第5条第1項の規定による選挙権を有する者の総数の50分の1の数（合併協議会の設置の請求の場合における署名者の最低数）を、同条第30項において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第5項の規定により次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金 沢 市 選 挙 管 理 委 員 会

7,552人

#### ●金沢市選挙管理委員会告示第48号

市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第4条第11項及び第5条第15項の規定による選挙権を有する者の総数の6分の1の数（合併協議会設置協議に係る住民投票の請求の場合における署名者の最低数）を、同条第30項において準用する地方自治法（昭和22年法律第67号）第74条第5項の規定により次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金 沢 市 選 挙 管 理 委 員 会

62,929人

## 監 査 公 表

#### ●金沢市監査公表第16号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、金沢市長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

平成29年12月11日

金沢市監査委員	林	充	男
金沢市監査委員	中	村	哲
金沢市監査委員	横	越	徹
金沢市監査委員	中	西	利
		利	雄

#### 1 財務事務監査

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| (1) 措置通知があった年月日  | 平成29年11月7日               |
| (2) 措置を講じた部局等    | 総務局税務課                   |
| (3) 監査結果の公表年月日   | 平成28年3月11日（平成28年監査公表第6号） |
| (4) 監査の結果及び措置の内容 |                          |

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>納税奨励金について、納税協力会に対し納期内納付件数に応じて交付しているが、納付率が伸び悩んでいる協力会が見受けられるなど、期待した効果が発揮されていないので、公平性や有効性の観点から制度のあり方について検討することが望まれる。</p>	<p>各協力会に納期内納付率を通知し、活動報告書の提出を求めるなど活動の促進を図るほか、納期内納付率が低い会や小規模な会に対して個別指導を行った。</p> <p>その結果、納期内納付率は、27年度の94.1%から28年度は95.2%へと向上し、28年度から29年10月にかけて17団体が解散するなど一定の効果がみられた。</p> <p>また、金沢市納税協力会連合会主催の研修会を通じて制度の趣旨説明と協力会の運営にかかる指導を行い、協力会の活性化や納期内納付のさらなる推進を呼びかけた。</p> <p>今後も納期内納付率の向上に向けた取組を図りながら、当面は納税協力会制度を維持することとし、引き続き制度のあり方について検討していく。</p>

2 行政監査

- (1) 措置通知があった年月日      平成29年11月7日
- (2) 措置を講じた部局等          総務局税務課
- (3) 監査結果の公表年月日      平成28年4月1日（平成28年監査公表第7号）
- (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>金沢市納税協力会連合会運営費補助については、協力会数、納期内納付率100%の協力会数が減少傾向にあることから、連合会の組織強化及び活動目的に資するような補助事業となるよう事業内容の見直しを指導されたい。</p>	<p>金沢市納税協力会連合会に指導を行った結果、連合会では、協力会会長を対象とした研修会において、従来の税知識向上を図るための講演会等に加え、納期内納付の推進や組織活性化に向けた課題解決に資する意見交換会を実施した。また、あらたに会員を対象とした研修会を実施し、組織全体として税知識の向上及び納税協力会の現状と課題等についての認識を深めた。その他、納期内納付を周知徹底するための啓発チラシ配布など事業内容を見直した。</p>

●金沢市監査公表第17号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、金沢市長から監査の結果に基づき措置を講じた旨の通知があったので、次のとおり公表します。

平成29年12月11日

金沢市監査委員	林	充	男
金沢市監査委員	中	村	哲郎
金沢市監査委員	横	越	徹
金沢市監査委員	中	西	利雄

1 包括外部監査

(その1)

- (1) 措置通知があった年月日      平成29年11月9日
- (2) 措置を講じた部局等          環境局環境政策課
- (3) 監査結果の公表年月日      平成26年4月11日（平成26年監査公表第11号）
- (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>・金沢市の公用車へのクリーンエネルギー自動車の導入について 意見（2-16ページ） 公用車の買い換えの際において、天然ガス自動車の導入による効果と、他への波及効果について考慮する必要がある。</p> <p>・防災拠点等太陽光パネル設置費—防災計画との関連性について 意見（2-19ページ） 防災拠点等への太陽光パネル設置については、地域防災計画と連動し、整備を進める必要がある。</p> <p>・事業者エコ推進費について 意見（2-34ページ） 金沢エコ推進事業者ネットワークに、より多くの企業の参加が得られるよう、事業の内容を見直す必要がある。</p>	<p>近年、ハイブリッド自動車や電気自動車の低価格化が進むとともに、ガソリン車の環境性能も向上していることから、平成27年度に金沢市役所地球温暖化対策実行計画を改訂し、低燃費かつ低排出ガス認定車もエコカーに加えるとともに、公用車の買い換えの際においては、天然ガス自動車から、ハイブリッド自動車等の導入へ転換することとした。</p> <p>金沢市地域防災計画に、防災拠点施設や避難場所への太陽光発電設備の設置を盛り込み、計画的に非常用電源として順次整備を進めることとした。</p> <p>幅広い業種に求められている最新のテーマにて講演会を開催するとともに、地球温暖化防止実行計画が容易に策定できるよう様式を簡素化するなど、より多くの企業の参加が得られるよう、事業内容の見直しを行った。</p>

(その2)

- (1) 措置通知があった年月日 平成29年11月9日
- (2) 措置を講じた部局等 文化スポーツ局スポーツ部スポーツ振興課
- (3) 監査結果の公表年月日 平成27年4月13日（平成27年監査公表第7号）
- (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>・かなざわグリーンウォークについて 意見（131ページ） かなざわグリーンウォークは、民間で開催している事業と実施規模や内容、開催時期が近いものもあることから、開催時期の変更や他の事業との差別化など、事業内容の見直しを検討する必要がある。</p>	<p>名称を「金沢ウォーク」とし、開催時期を春から秋に変更した。</p> <p>また、日本市民スポーツ連盟等の認定取得や、開催期間を2日間に延長するなど、事業内容の見直しを行った。</p>

(その3)

- (1) 措置通知があった年月日 平成29年11月9日
- (2) 措置を講じた部局等 環境局環境政策課
- (3) 監査結果の公表年月日 平成28年4月11日（平成28年監査公表第12号）
- (4) 監査の結果及び措置の内容

監査の結果（指摘事項等）	措置の内容（改善等内容）
<p>・廃棄物処理手数料（埋立・焼却処分）の妥当性について 意見（108ページ）</p> <p>廃棄物処理手数料（埋立・焼却処分）については、金沢市廃棄物総合対策審議会の答申どおりに改定を行い、受益者負担の適正化を図る必要がある。</p>	<p>金沢市廃棄物総合対策審議会の答申を踏まえ、廃棄物処理手数料を改定し、受益者負担の適正化を図った。</p>

## 農 業 委 員 会 告 示

### ●金沢市農業委員会告示第13号

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第27条第1項の規定により平成29年第12回金沢市農業委員会総会を招集し、金沢市農業委員会会議規則（昭和36年農業委員会規則第3号）第3条第1項の規定により次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金沢市農業委員会  
会長 井 口 栄 市

- 1 日時  
平成29年12月21日午後4時
- 2 場所  
金沢市議会全員協議会室
- 3 議案
  - (1) 農地法（昭和27年法律第229号）第3条第1項に規定する許可の申請について
  - (2) 農地法第5条第1項に規定する許可の申請に対する意見決定について
  - (3) 農用地利用集積計画の決定に対する意見決定について

## 消 防 局 公 告

消防訓練のため、次により消防車のサイレンを使用します。

平成29年12月11日

金沢市消防長 小 谷 正 利

場 所 金沢市磯部町地内  
日 時 平成29年12月16日（土） 午前10時から午前10時45分まで

## 公 営 企 業 告 示

### ●金沢市公営企業告示第33号

金沢市ガス供給条例（昭和60年条例第48号）第20条の3第1項（金沢市ガス供給に関する規程（昭和60年公営企業管理規程第5号）第27条第7項の規定によりその例によることとされる場合を含む。）の規定に基づき、調整単位料金を算定したので、同条例第20条の3第3項の規定により、次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金沢市公営企業管理者 桶 川 秀 志

- 1 平成29年8月1日から同年10月31日までの原料の平均価格等
  - (1) 1トン当たり液化天然ガス平均価格 46,650円
  - (2) 1トン当たり液化プロパン平均価格 52,460円
  - (3) 1トン当たり平均原料価格 47,320円
- 2 原料価格変動額 42,200円

算式 89,530円(1トン当たり基準平均原料価格) - 47,320円(1トン当たり平均原料価格) = 42,200円(100円未満切捨て)

3 1立方メートル当たり調整単位料金の額

算式 基準単位料金の額 - 42,200円(原料価格変動額) / 100円 × 0.082円

この結果、平成30年1月1日から同月31日までに検針する分に適用される調整単位料金の額は、基準単位料金の額から34.61円を減算した額になります(小数点第3位以下切上げ)。

●金沢市公営企業告示第34号

金沢市液化石油ガス供給条例(昭和63年条例第5号)第20条の3第1項の規定に基づき、調整単位料金を算定したので、同条第3項の規定により、次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金沢市公営企業管理者 桶 川 秀 志

1 平成29年8月1日から同年10月31日までの平均原料価格

1トン当たり 52,460円

2 原料価格変動額 33,800円

算式 86,340円(1トン当たり基準平均原料価格) - 52,460円(1トン当たり平均原料価格) = 33,800円(100円未満切捨て)

3 1立方メートル当たり調整単位料金の額

算式 基準単位料金の額 - 33,800円(原料価格変動額) / 100円 × 0.204円

この結果、平成30年1月1日から同月31日までに検針する分に適用される調整単位料金の額は、基準単位料金の額から68.96円を減算した額になります(小数点第3位以下切上げ)。

●金沢市公営企業告示第35号

平成29年公営企業告示第13号(水道料金、ガス料金、ガス警報器リース料及び下水道使用料の収納事務の委託について)で告示した事項に変更があったので、次のとおり告示します。

平成29年12月11日

金沢市公営企業管理者 桶 川 秀 志

変更事項	変 更 前	変 更 後	変更年月日
名称	株式会社セコマ	株式会社セイコーマート	平成29年11月1日

平成29年(2017年)12月11日 印刷  
平成29年(2017年)12月11日 発行  
定価 120円

発行人  
発行所  
印刷所 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市  
金 沢 市 役 所  
(株) 共 栄